

四半期報告書

(第115期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

東京ラヂエーター製造株式会社

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員等の状況	7
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室・総務部・経理部担当執行役員 矢野 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室・総務部・経理部担当執行役員 矢野 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	14,273,212	14,853,003	28,658,036
経常利益 (千円)	784,697	649,758	1,548,802
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	513,378	461,472	963,363
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	524,271	338,057	1,428,635
純資産額 (千円)	21,758,568	22,794,018	22,584,275
総資産額 (千円)	29,668,167	30,598,936	30,443,450
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	35.68	32.07	66.96
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	69.4	69.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	292,843	778,096	1,554,782
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△524,255	△824,626	△1,186,192
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△135,940	△180,975	△217,493
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	8,909,715	9,204,906	9,522,090

回次	第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.40	14.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

① 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、海外経済は、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦や地政学的リスクが懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場でありますトラック市場におきましては、国内市場は前年同四半期に比べ堅調に推移し、海外においてもタイ・インドネシアを中心とした東南アジアでの需要増など、概ね堅調に推移いたしました。

また、建設機械市場につきましては、国内では排ガス規制前の駆け込み需要に伴う反動減がありました。海外では引き続き好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、国内におきましてはトラック業界の販売増により、前年同四半期に比べ増加しました。海外におきましてはタイを中心に需要は底堅く推移したものの、中国の輸出製品売上等の減少により、前年同四半期に比べ減少しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は148億53百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動を強力に推し進めましたが、生産性・品質改善のための主要設備等の改修費用や製品構成の変化等による原価率の上昇に加え、新規拡販に向けた先行開発費用の発生等もあり、営業利益は5億80百万円（前年同四半期比19.7%減）となりました。経常利益は6億49百万円（前年同四半期比17.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億61百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

セグメントごとの経営業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	132億17百万円	（前年同四半期比	3.4%増）
・セグメント利益	3億51百万円	（前年同四半期比	23.3%増）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	24億60百万円	（前年同四半期比	11.1%減）
・セグメント利益	1億0百万円	（前年同四半期比	72.5%減）

c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	11億93百万円	（前年同四半期比	11.4%増）
・セグメント利益	85百万円	（前年同四半期比	0.1%増）

② 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、305億98百万円と前連結会計年度末に比べ1億55百万円の増加となりました。

流動資産は217億95百万円と前連結会計年度末に比べ2億61百万円の増加となり、固定資産は88億3百万円と前連結会計年度末に比べ1億6百万円の減少となりました。

流動資産増加は主として、現金及び預金が7億11百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が4億31百万円、親会社のグループファイナンスに対する預け金が4億22百万円増加したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、投資有価証券が時価評価により1億7百万円増加したものの、有形固定資産が1億85百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、78億4百万円と前連結会計年度末に比べ54百万円の減少となりました。

流動負債は72億43百万円と前連結会計年度末に比べ64百万円の減少となり、固定負債は5億61百万円と前連結会計年度末に比べ10百万円の増加となりました。

流動負債減少は主として、電子記録債務が3億69百万円増加したものの、設備関係未払金が3億82百万円、支払手形及び買掛金が59百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、227億94百万円と前連結会計年度末に比べ2億9百万円の増加となりました。

これは主として、為替の影響により為替換算調整勘定が2億27百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益(累計期間)の計上により利益剰余金が3億82百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ2億95百万円増加し、92億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、7億78百万円(前年同四半期比165.7%増)となりました。

これは主に売上債権の減少4億66百万円、たな卸資産の減少1億19百万円、法人税等の支払1億66百万円による減少に対し、税金等調整前四半期純利益6億44百万円、減価償却費4億86百万円、仕入債務の増加3億27百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億24百万円(前年同四半期比57.3%増)となりました。

これは主に定期預金の預入による支出1億12百万円及び有形固定資産の取得による支出6億91百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億80百万円(前年同四半期比33.1%増)となりました。

これは主に短期借入金の純減51百万円、配当金の支払79百万円、非支配株主への配当金の支払49百万円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億15百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	14,400,000	—	1,317,600	—	778,300

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	5,770	40.10
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	718	4.99
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.69
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.64
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	501	3.48
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	476	3.30
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	453	3.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	450	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	352	2.45
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	300	2.08
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	300	2.08
計	-	10,521	73.12

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,385,900	143,859	同上
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	143,859	-

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造株	藤沢市遠藤2002番地 1	12,000	-	12,000	0.08
計	-	12,000	-	12,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,556,281	4,844,751
受取手形及び売掛金	※ 7,747,501	※ 8,178,720
商品及び製品	561,626	564,857
仕掛品	314,576	346,875
原材料及び貯蔵品	1,085,060	1,132,103
預け金	5,983,964	6,406,109
その他	286,778	324,254
貸倒引当金	△1,822	△1,822
流動資産合計	21,533,966	21,795,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,616,882	4,720,741
減価償却累計額	△3,027,936	△3,055,808
建物及び構築物（純額）	1,588,945	1,664,932
機械装置及び運搬具	14,917,908	14,978,975
減価償却累計額	△11,638,970	△11,694,850
機械装置及び運搬具（純額）	3,278,937	3,284,125
工具、器具及び備品	6,863,017	6,852,596
減価償却累計額	△5,975,550	△6,142,871
工具、器具及び備品（純額）	887,467	709,724
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	601,064	512,281
有形固定資産合計	7,462,974	7,277,622
無形固定資産	138,354	152,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,150,733	1,258,612
繰延税金資産	72,627	33,704
その他	84,794	80,851
投資その他の資産合計	1,308,155	1,373,167
固定資産合計	8,909,484	8,803,086
資産合計	30,443,450	30,598,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 2,655,367	2,595,855
電子記録債務	2,448,396	2,818,072
短期借入金	86,500	33,300
未払費用	1,029,740	1,057,673
未払法人税等	273,706	196,719
製品保証引当金	34,362	54,104
設備関係支払手形	※ 14,234	10,911
営業外電子記録債務	140,355	216,565
設備関係未払金	487,797	105,148
その他	137,498	154,899
流動負債合計	7,307,960	7,243,249
固定負債		
退職給付に係る負債	522,019	513,612
繰延税金負債	13,208	10,902
その他	15,986	37,153
固定負債合計	551,214	561,668
負債合計	7,859,174	7,804,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	17,857,029	18,239,367
自己株式	△4,529	△4,529
株主資本合計	19,948,399	20,330,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579,798	647,891
為替換算調整勘定	512,034	284,363
退職給付に係る調整累計額	△35,522	△29,031
その他の包括利益累計額合計	1,056,310	903,224
非支配株主持分	1,579,565	1,560,055
純資産合計	22,584,275	22,794,018
負債純資産合計	30,443,450	30,598,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	14,273,212	14,853,003
売上原価	12,164,412	12,804,333
売上総利益	2,108,799	2,048,670
販売費及び一般管理費	※ 1,386,586	※ 1,468,569
営業利益	722,213	580,101
営業外収益		
受取利息	32,879	45,992
受取配当金	11,093	12,583
為替差益	10,724	1,870
受取賃貸料	2,444	2,366
受取手数料	5,216	5,078
その他	2,431	4,415
営業外収益合計	64,789	72,307
営業外費用		
支払利息	1,433	1,000
障害者雇用納付金	200	950
その他	671	699
営業外費用合計	2,304	2,650
経常利益	784,697	649,758
特別利益		
固定資産売却益	2	414
特別利益合計	2	414
特別損失		
固定資産売却損	59	-
固定資産除却損	8,486	5,179
特別損失合計	8,545	5,179
税金等調整前四半期純利益	776,154	644,992
法人税、住民税及び事業税	144,627	93,717
法人税等調整額	30,358	4,004
法人税等合計	174,986	97,722
四半期純利益	601,167	547,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	87,789	85,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	513,378	461,472

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	601,167	547,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,241	68,093
為替換算調整勘定	△109,524	△283,797
退職給付に係る調整額	17,387	6,491
その他の包括利益合計	△76,896	△209,212
四半期包括利益	524,271	338,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456,664	308,386
非支配株主に係る四半期包括利益	67,606	29,671

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	776,154	644,992
減価償却費	485,401	486,152
引当金の増減額 (△は減少)	81	19,742
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,756	△8,283
受取利息及び受取配当金	△43,973	△58,575
支払利息	1,433	1,000
固定資産除却損	8,486	5,179
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,277	△466,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,555	△119,859
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)	△4,980	460
仕入債務の増減額 (△は減少)	△759,390	327,262
未払費用の増減額 (△は減少)	21,307	43,241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,827	△12,691
その他	△22,027	25,228
小計	460,188	887,079
利息及び配当金の受取額	43,973	58,575
利息の支払額	△1,433	△1,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△209,884	△166,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,843	778,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△164,200	△112,750
定期預金の払戻による収入	180,000	11,000
有形固定資産の取得による支出	△539,532	△691,186
有形固定資産の売却による収入	20,053	543
無形固定資産の取得による支出	△5,566	△22,243
投資有価証券の取得による支出	△10,848	△10,613
その他	△4,160	624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524,255	△824,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,250	△51,300
配当金の支払額	△71,940	△79,133
非支配株主への配当金の支払額	△45,804	△49,180
その他	△1,945	△1,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,940	△180,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,209	△89,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△403,562	△317,184
現金及び現金同等物の期首残高	9,313,277	9,522,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,909,715	※ 9,204,906

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「障害者雇用納付金」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた871千円は、「障害者雇用納付金」200千円、「その他」671千円として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	6,455千円	4,005千円
支払手形	73,123千円	一千円
設備関係支払手形	1,306千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
発送費	232,396千円	228,520千円
従業員給与手当	360,885千円	374,182千円
退職給付費用	14,623千円	11,283千円
製品保証引当金繰入額	81千円	19,742千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	4,729,367千円	4,844,751千円
預け金	6,023,933千円	6,406,109千円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,843,585千円	△2,045,954千円
現金及び現金同等物	8,909,715千円	9,204,906千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,940	利益剰余金	5.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	79,133	利益剰余金	5.50	2017年9月30日	2017年12月6日

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,133	利益剰余金	5.50	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	93,521	利益剰余金	6.50	2018年9月30日	2018年12月6日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,020,683	1,181,584	1,070,944	14,273,212	-	14,273,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	764,229	1,587,233	624	2,352,086	(2,352,086)	-
計	12,784,913	2,768,817	1,071,568	16,625,298	(2,352,086)	14,273,212
セグメント利益	285,109	364,450	85,306	734,866	(12,653)	722,213

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,326,858	1,333,044	1,193,100	14,853,003	-	14,853,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	891,009	1,127,294	486	2,018,790	(2,018,790)	-
計	13,217,868	2,460,339	1,193,586	16,871,794	(2,018,790)	14,853,003
セグメント利益	351,462	100,165	85,370	536,999	43,101	580,101

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	35円68銭	32円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	513,378	461,472
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 (千円)	513,378	461,472
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,012	14,387,976

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 93,521千円
- (ロ) 1株当たりの金額 6円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年12月6日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2018年11月12日

東京ラヂエーター製造株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 功 樹 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 村 信 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 林隆司は、当社の第115期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。